

急がれる連邦型道州制の導入 ～ 真の自立で地域経済・社会の再生を～

1. 地方経済の停滞
2. 都市圏経済の行方
3. 各国の動向
4. 活性化の原動力
5. 今後のわが国の課題

2007年10月3日
日本総合研究所
調査部

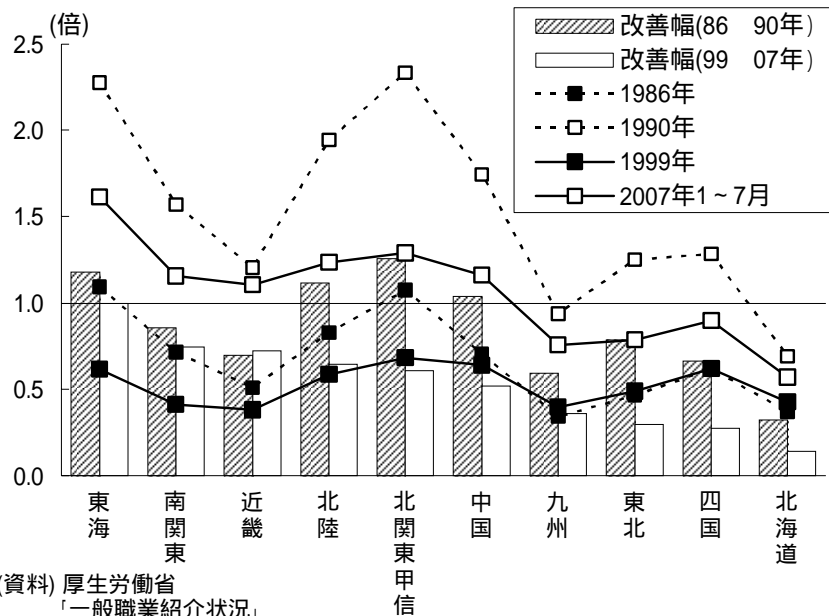
1. 地方経済の停滞



(1) 労働需要の低迷

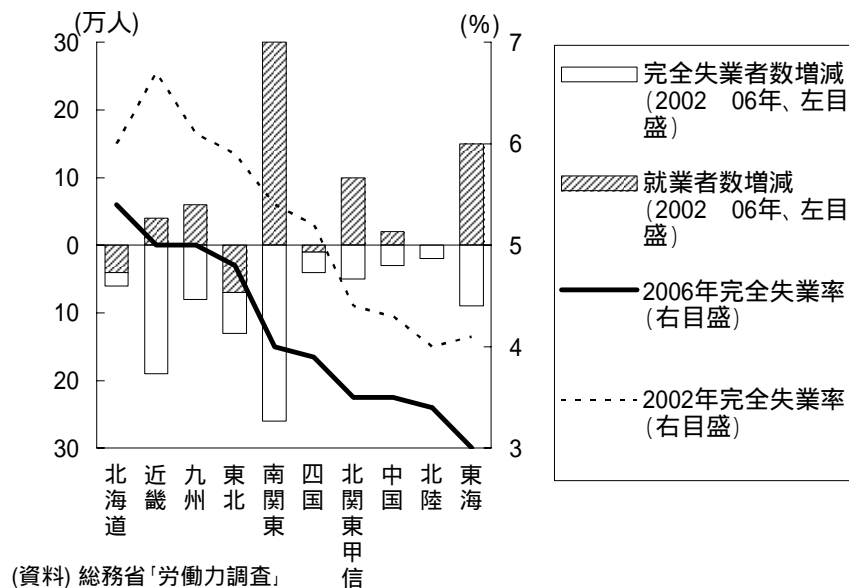
地方の経済停滞に歯止めが掛からず。雇用情勢をみると、求人倍率が上昇して改善に向かっているようにも見えるものの、改善幅には大きなバラツキ。九州・東北・四国・北海道では1倍を依然下回る。とりわけ、失業者数と就業者数の変化をみると、すべての地域で失業率は低下しているものの、就業者数が依然2002年水準を下回る、あるいは上回っても失業者の減少幅を下回る地域が大半。

有効求人倍率の地域別推移



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

失業者数と就業者数、および完全失業率の地域別推移



(資料) 総務省「労働力調査」

1. 地方経済の停滞

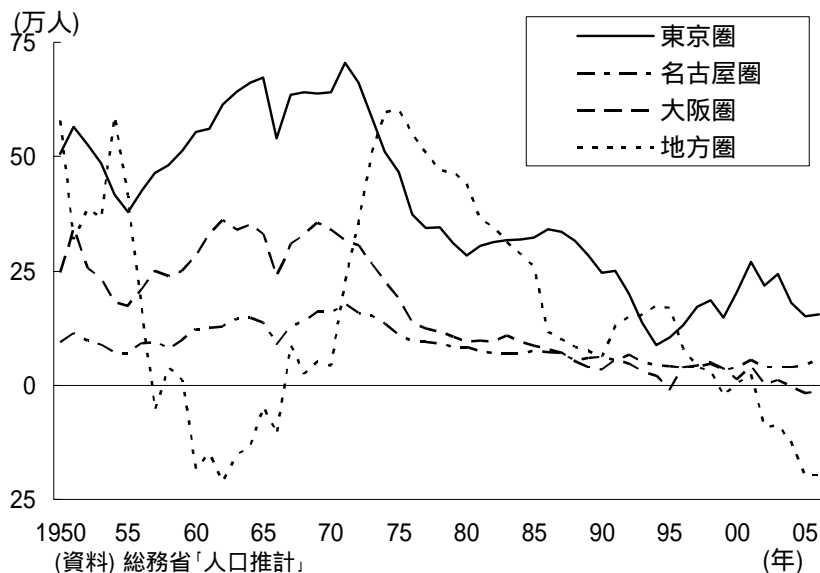


(2) 人口流出が加速

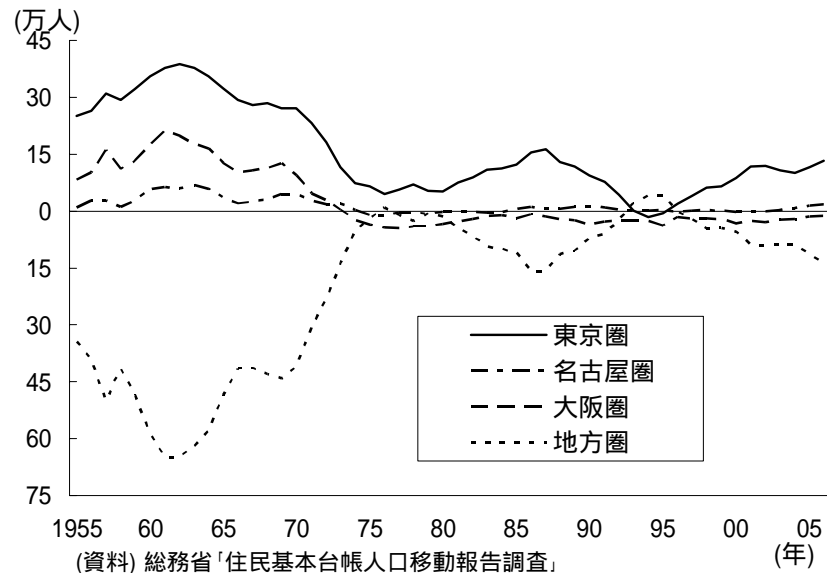
厳しい雇用情勢下、近年、人口流出傾向が年を追って加速。少子高齢化に伴う人口減少傾向に一段と拍車。

グローバル化をはじめとする近年の環境変化が地方経済を直撃。都市圏、とりわけ東京圏との格差が急速に拡大。

わが国地域別人口の推移
(前年差)



わが国地域別転入超過数の推移
(転入者数 - 転出者数、前年差)



2. 都市圏経済の行方

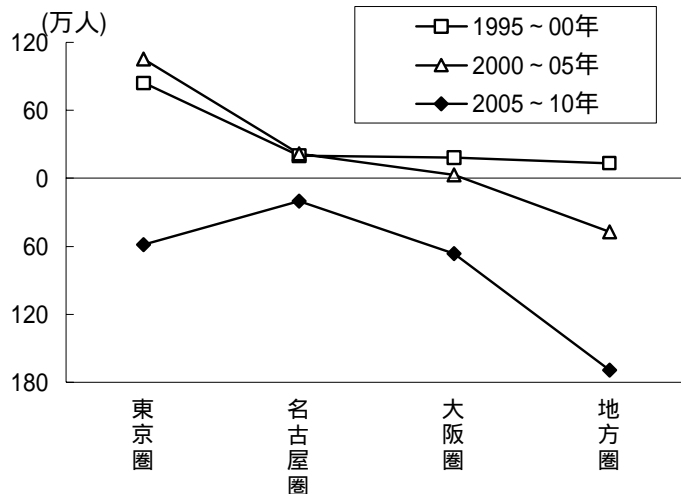


(1) 生産年齢人口の減少

しかし、都市圏経済の成長は今後急ブレーキの懸念大。

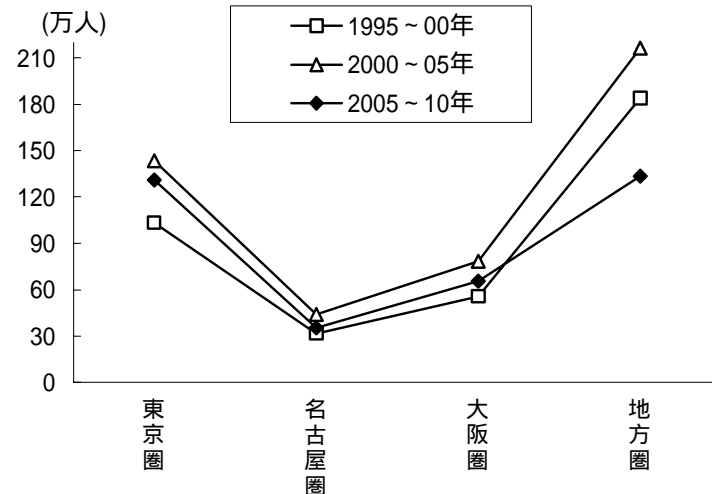
まず、人口動態の変化。生産年齢人口が2000～05年の105万人増から05～10年には58万人減となり、差引 163万人の大幅マイナスへ。一方、高齢人口増加の中心も、従来の地方圏から東京圏をはじめとする都市圏にシフトする見通し。

生産年齢(15～64歳)人口の地域別推移
(増減数)



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)

高齢(65歳以上)人口の地域別推移
(増減数)



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)

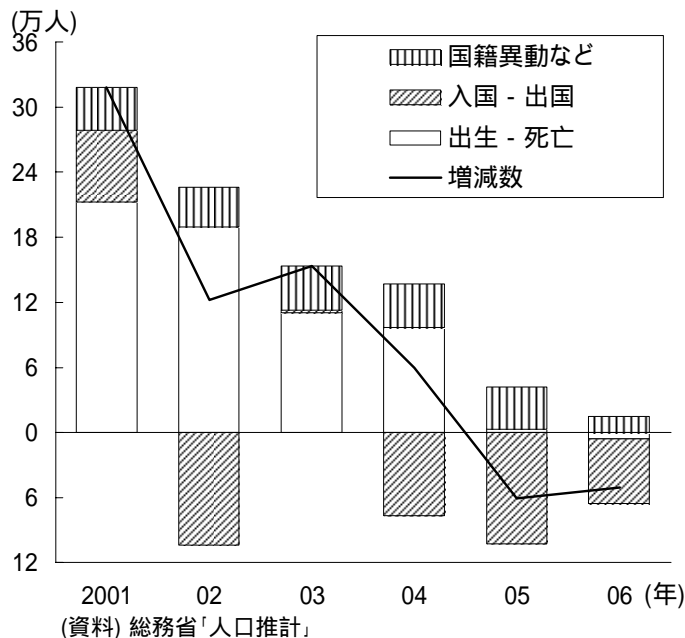
2. 都市圏経済の行方



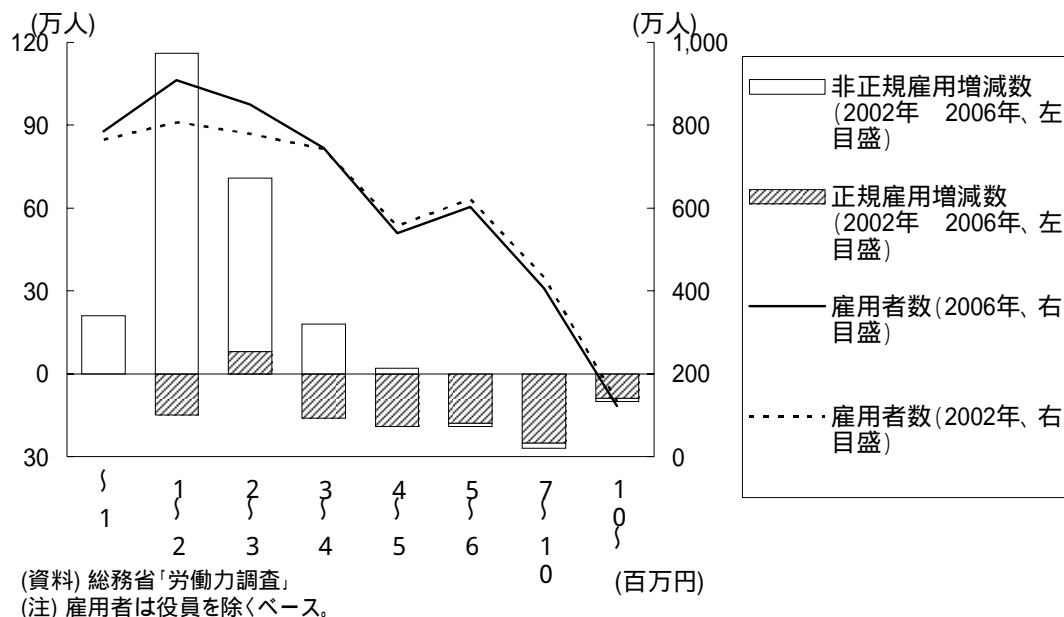
(2) 個人所得の減少

加えて、所得水準の低下。人口移動に伴い都市圏が雇用増加の中心となるなか、所得水準の低下傾向に歯止めは依然掛からず。グローバル競争の一段の激化が見込まれるなか、今後、とりわけ都市圏で低所得者層の増大問題が深刻化する一方、経済の停滞が人口減少に拍車を掛ける懸念大。

日本人人口の要因別推移
(前年差)



わが国雇用者数の年収別・雇用形態別推移
(2002年 2006年)



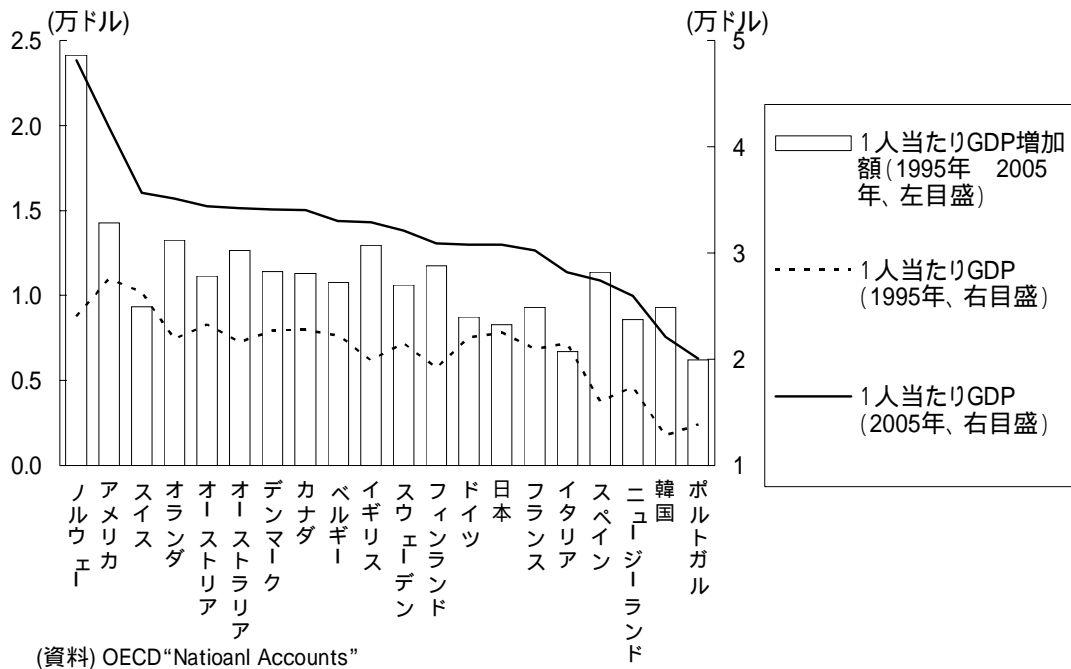
3. 各国の動向



(1) 堅調な所得の増加

国際比較してみると、近年、先進各国間で所得動向に大きな格差。グローバル化が進行するなか先進各国での所得の伸び悩みは不可避との見方は不適。資源価格高騰のメリットを享受するノルウェー、基軸通貨国のアメリカを除いても、わが国の相対的劣位は鮮明。

主要各国の1人当たりGDP
(購買力平価ベース)



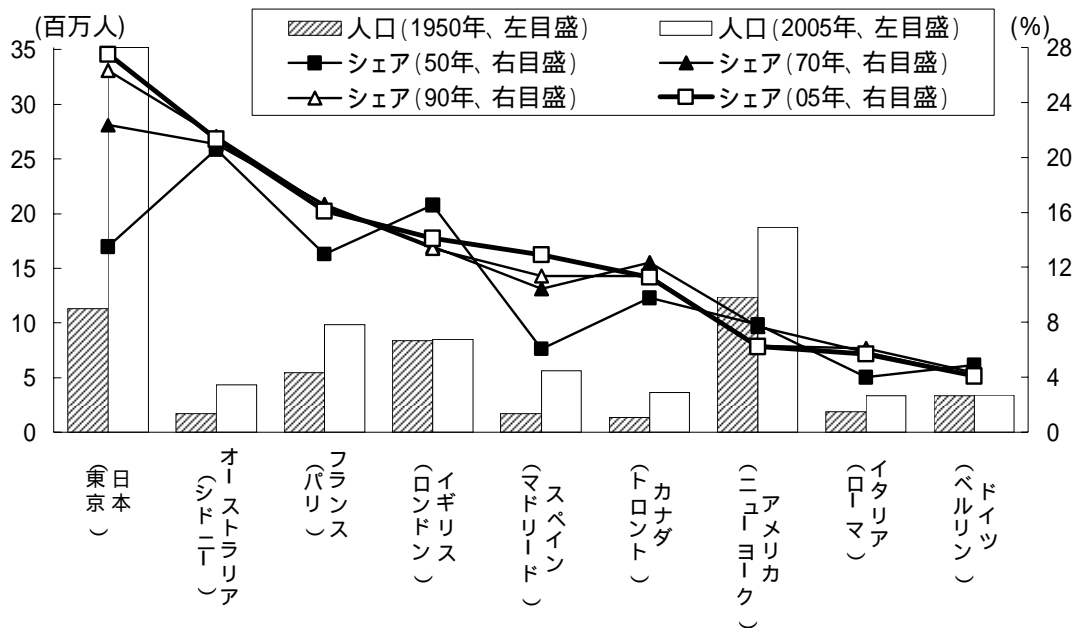
3. 各国の動向



(2) 活力ある地方経済

さらに、都市圏ないし首都圏が成長し、地方格差が拡大する現象も、わが国特有。先進主要各国の人口動向をみる限り、一極集中は進行せず、総じてみれば若干ながら地方圏でのシェア増大の傾向。各国では、地方が独自の強みを発揮し、活力ある成長・発展を実現。地方格差をグローバル化に帰す見方は国際的には僻見。

主要各国最大都市の人口および総人口に占めるシェアの推移



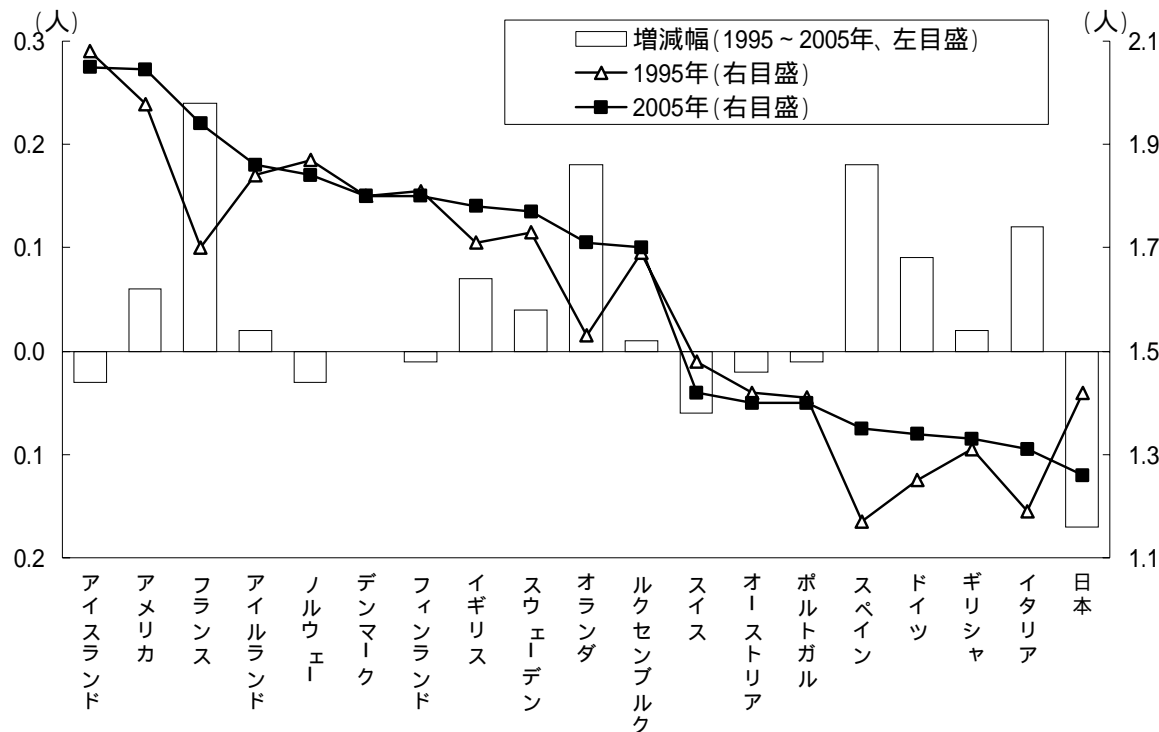
3. 各国の動向



(3) 少子化問題の深刻化回避

先進各国では少子化問題も総じて克服の方向。深刻化に歯止めが掛からないわが国と正反対の動き。根底には、所得の増加に加え、活力ある地方経済の発展が実現されるなか、中期的にも先行き不透明感の抑制・払拭に成功。

主要先進各国の合計特殊出生率の推移



(資料) EU "Eurostat"、US DHHS "National Vital Statistics Report"、厚生労働省「人口動態統計」

(注) 2005年のアメリカは04年値、ベルギーは03年値。

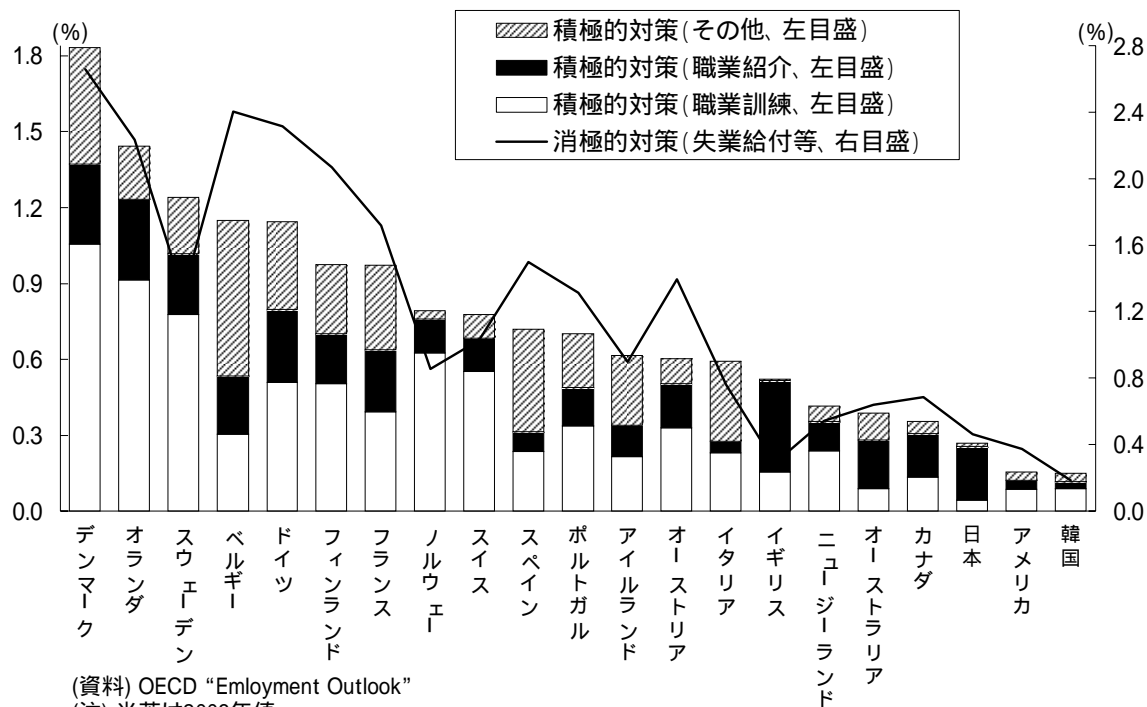
4. 活性化の原動力



(1) 労働市場改革

こうした各国の動向は様々な取り組みの成果。主な取り組みを整理すると、第一が労働市場改革。雇用政策は、失業者への弱者救済策から、コア労働力を含め新たなスキル獲得を通じて高付加価値雇用・産業の創出を実現する成長戦略の柱に。

主要各国の雇用政策支出
(対GDP比、2004年)



(資料) OECD "Employment Outlook"
(注) 米英は2003年値。

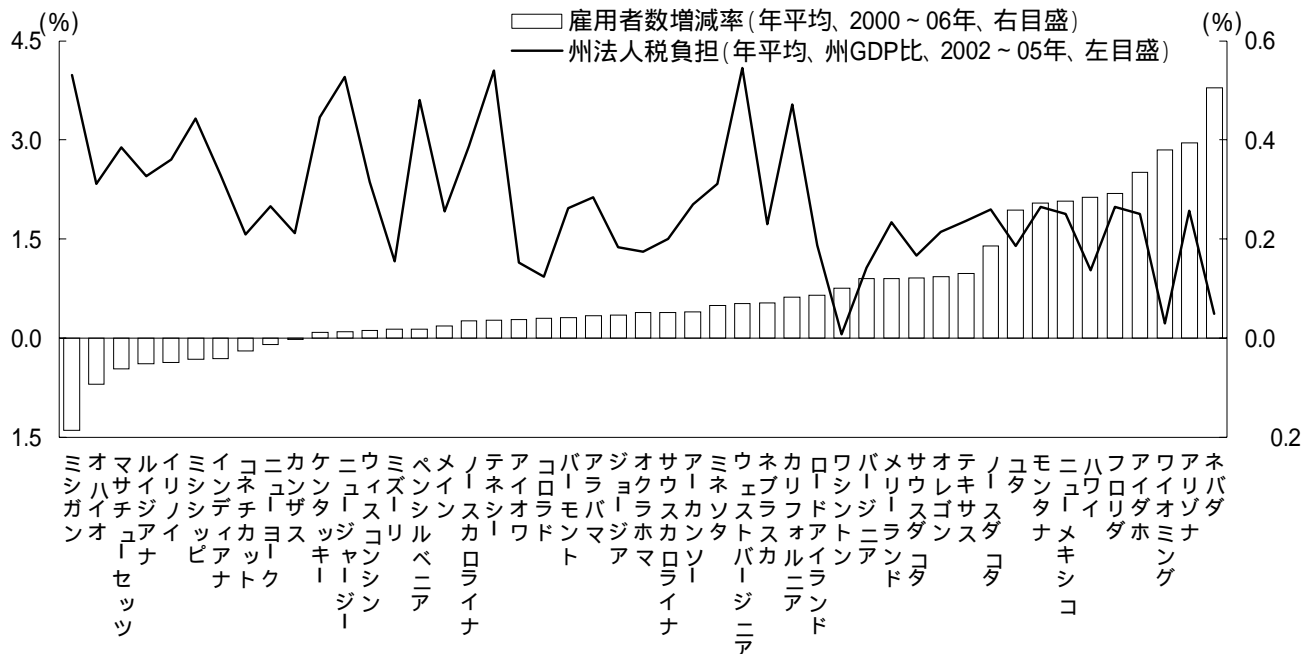
4. 活性化の原動力



(2) 地域に即した産業政策

第2は地域独自の強みを引き出す差別化戦略。地域内外の企業や個人を誘引する魅力的な政策の策定と強力な実施をめぐる制度間競争の成果。歴史的変革期のなか、果敢に新たな挑戦を断行するバイタリティー、さらに広範な自由度のあるスキームが大前提。

アメリカ各州の法人税負担と雇用者数増減率



(資料) US Dept. of Labor "Employment & Earnings" など
 (注) 対象は法人所得税とライセンス税。

4. 活性化の原動力

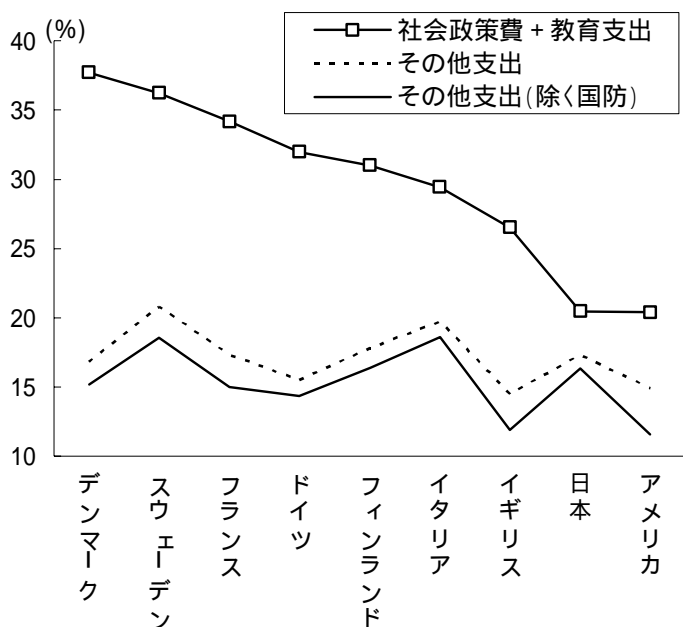


(3) 行財政改革の続行

第3がさらなる公的部門の見直し。わが国は、セーフティ・ネット分野以外では依然として大きな政府。改革の余地大。

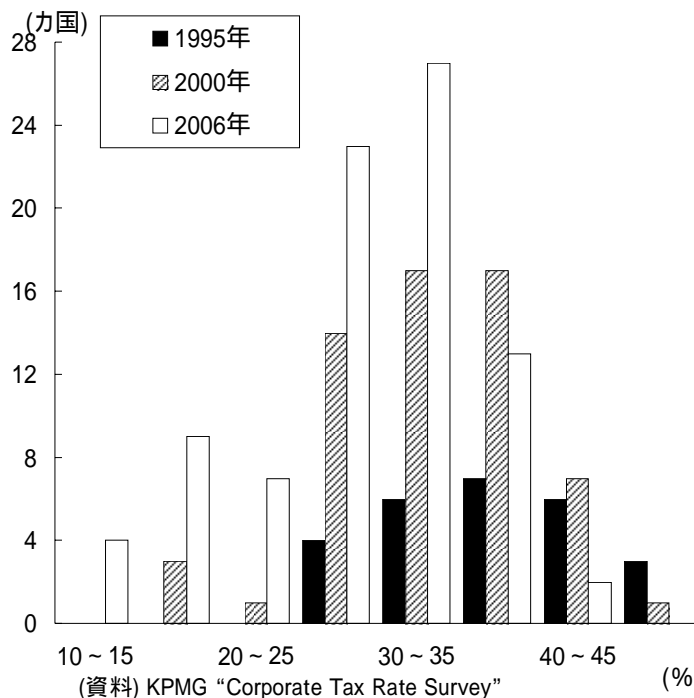
新たな挑戦で成功するには従来の枠組みに囚われない果敢な選択と集中が不可欠。端的な例が近年先進各国で進行する法人税率の引き下げ競争。すでに20%台後半～30%台前半が中心ゾーン。一方、わが国は40%と世界屈指の高さにあるなか、税制改革論議は棚上げ。

主要各国の分野別歳出規模
(2001年、対GDP比)



(資料) OECD "Society at a Glance" など

各国法人税率の水準別分布



(資料) KPMG "Corporate Tax Rate Survey"

(%)

5. 今後のわが国の課題

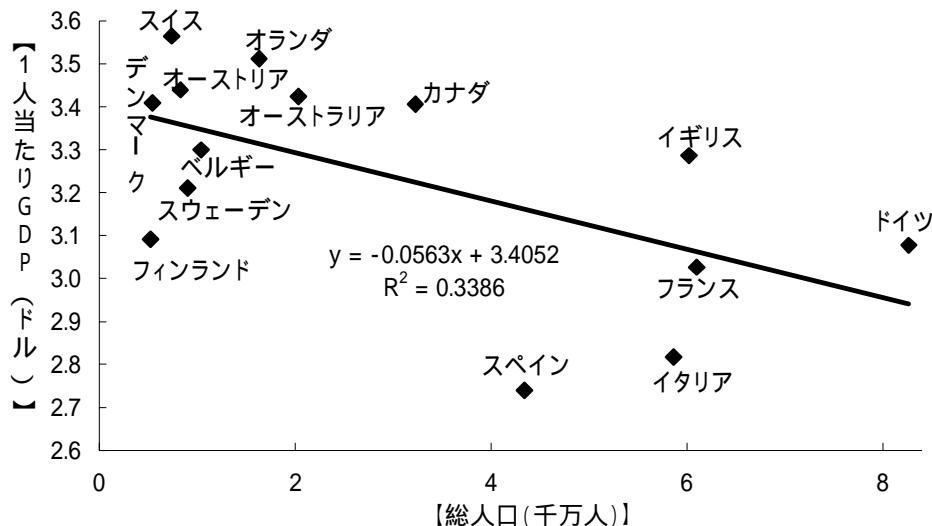


(1) 中央集権体制の打破

主要各国の1人当たりGDPを総人口と対比してみると、近年、規模の大きい国よりも小さい国で1人当たりGDPが大きい傾向。細かくみると、人口1千万前後が最適規模に。かつて国内市場規模の大きさが成長の源泉。しかし、グローバル化が一段と進行するなか、地域に即した独自の雇用・産業政策の強力な推進が今日的課題となった帰結。

このようにみると、わが国が再び活力を取り戻すために、ナショナル・スタンダードからの脱却、中央集権体制の打破が焦眉の急。

主要各国の総人口と購買力平価でみた1人当たりGDP (2005年)



(資料) United Nation "World Population Prospects"

5. 今後のわが国の課題



(2) 分権改革の核心

ナショナル・スタンダードを否定し、独自の地域政策を推進するには、単なる地方分権では力不足。中央政府の容喙を排除し、各地域が独自路線を追求できるスキームが不可欠。ちなみに1982年分権改革に踏み切ったフランスが地方の活力再生に成功した原動力も垂直構造の打破。そうした観点からみると、地方分権で終始するリスクの残る道州制ではなく、連邦型道州制の確立の成否がポイント。

フランスの州・県・市町村の主要な業務

	州	県	市町村	(参考)国
国土開発	州国土計画の策定	農村部市町村への施設援助		全国国土計画の策定
都市計画			都市基本計画の作成 土地占用計画の作成 建築許可	
教育	高等学校の整備・運営		小学校の整備・運営	大学の整備・運営 教職員給与の負担
社会福祉・衛生		社会扶助給付金の負担 疾病予防対策	消毒・衛生 市町村保健所	医療給付
環境・文化	州立図書館・博物館	県立図書館・博物館	市町村立図書館・博物館	
交通・運輸	運河・水路・河川港の 整備・運営	商港・漁港の整備・運営 通学輸送の組織・運営 県道の整備・管理	レジャー用港湾の整備・運営 市町村道の整備・管理	国道の整備・管理
職業訓練	職業訓練計画の策定・実施			全国規模の職業訓練 機関の設立・出資
警察			市町村警察 (交通安全の確保等)	国家警察 国家憲兵隊
経済支援	州内企業への補助	県内企業への補助	市町村内企業への補助	
その他			消防・救急 家庭ゴミ収集	

(資料) 自治体国際化協会「CLAIR レポート221号」

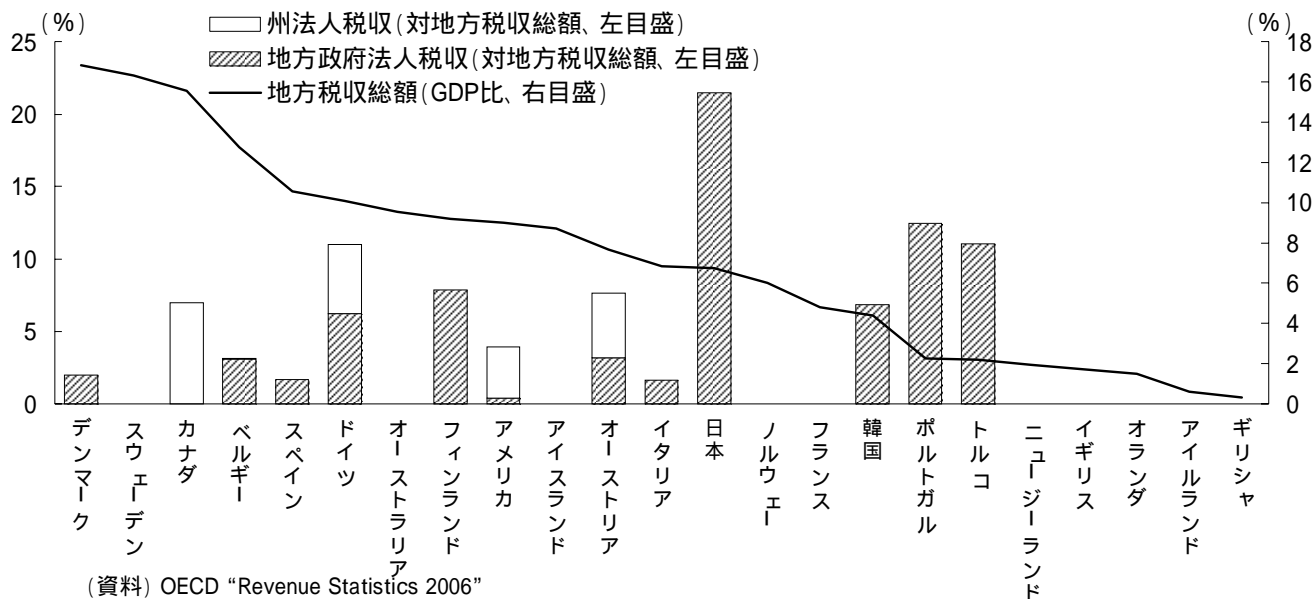
5. 今後のわが国の課題



(3) 財源の水平調整

連邦型道州制には税財源を地方に移転するだけでなく、税財源の水平調整制度の確立も必須。とりわけ、本社所在地で一括して納税される結果、経済実態から乖離して税収が偏在するわが国法人二税制度の見直しは焦点。

主要各国の地方法人税が地方税収に占めるシェアと地方税収規模(2004年)



(資料) OECD "Revenue Statistics 2006"
 (注) 地方税収総額は、州政府、地方政府合算。

5. 今後のわが国の課題



(4) さらなる行財政改革

近年、欧米各国では成長力の強化に向けた選択と集中の一段の推進を実現するために、一層の行財政改革を断行する動きが本格化。すなわち、人事や経理などバックオフィス業務にとどまらず、フロントラインについても、IT、とりわけシェアード・サービスを活用する取り組み。

すでにイギリスでは成果。こうした動きは、単に国の各省庁や地方政府にとどまらず、さらに官民の垣根を越えた一国経済全体の枠組みに抜本的な見直しを迫る一大変革。

イギリスの改革骨子とタイム・テーブル

政府改革の骨子
ユーザー本位のサービス実現 ~ 供給本位から脱却、多様なチャネル シェアード・サービスへの移行 ~ 標準化で業務全体の効率化推進 プロフェッショナリズムの追求 ~ 低廉で、ミス無く質の高いサービス
タイム・テーブル
2005~06年: 準備期間 2007~11年: 改革期間

(資料) UK Cabinet Office

“Transformational Government (2005/11)”

シェアード・サービスの効果

ロンドン交通局(地下鉄やバスを管轄)
局内のシェアード・サービス・センター発足1年目、 人員管理コストの3割削減に成功
NHSシェアード・ビジネス・サービス
資金管理コストの34%削減に成功。 今後10年間の削減効果は合計2.2億ポンド超。
国防省人員・賃金・年金庁
シェアード・サービス導入によって 今後10年間に合計3億ポンドのコスト削減見込み。

(資料) UK Cabinet Office

“Transformational Government (Annual Report 2006)”